



2022年12月期 第1四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2022年12月期第1四半期（2022年1月1日から2022年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減率	2022年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	842,651	879,350	+ 4.4	3,980,000	+ 13.3
営業利益	70,564	76,140	+ 7.9	360,000	+ 27.7
税引前四半期純利益	66,048	67,697	+ 2.5	370,000	+ 22.2
当社株主に帰属する 四半期純利益	44,454	45,975	+ 3.4	252,000	+ 17.4
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	42.51	43.97	+ 3.4	241.00	+ 17.4
希薄化後	42.50	43.96	+ 3.4	240.92	+ 17.4

	2021年12月期 (2021年12月31日現在)	2022年12月期 (2022年3月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,750,888	4,944,822	+ 4.1
	百万円	百万円	%
株主資本	2,873,773	2,971,967	+ 3.4

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2022年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2022年4月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	879,350	4.4	76,140	7.9	67,697	2.5	45,975	3.4
2021年12月期第1四半期	842,651	7.7	70,564	114.6	66,048	91.4	44,454	102.9

(注) 四半期包括利益 2022年12月期第1四半期 160,465百万円 (12.8%) 2021年12月期第1四半期 142,198百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	43.97	43.96
2021年12月期第1四半期	42.51	42.50

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,944,822	3,198,238	2,971,967	60.1
2021年12月期	4,750,888	3,098,429	2,873,773	60.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,980,000	13.3	360,000	27.7	370,000	22.2	252,000	17.4	241.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	1,333,763,464 株	2021年12月期	1,333,763,464 株
-------------	-----------------	-----------	-----------------

② 期末自己株式数

2022年12月期1Q	287,992,971 株	2021年12月期	287,991,705 株
-------------	---------------	-----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	1,045,630,287 株	2021年12月期1Q	1,045,631,768 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結売上高明細表	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	9

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2022年第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大があったものの、各国でブースター接種率が高まり、経済活動の制限の緩和が進んだことで景気の回復が続きました。一方で、世界的な半導体部品の不足や物流の需給逼迫は継続し、さらにウクライナ情勢の深刻化やインフレの加速により景気の先行きは不透明感が増しました。地域別に見ますと、米国では、経済対策による個人消費の増加や堅調な雇用情勢を背景に、景気の回復基調を維持しました。欧州では、ウクライナ情勢が深刻化し、経済・金融制裁による輸出の減少や物価上昇により消費が落ち込み始めましたが、英国を中心に経済活動の水準はコロナ禍前のレベルへと回復に向かいました。中国では、ゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限により個人消費は落ち込みましたが、政府関連のインフラ投資が伸び、内需の持ち直しが見られました。また、その他の新興国については、規制緩和が進んだことから景気は緩やかに回復しました。わが国では、まん延防止等重点措置が続いたことにより景気の回復は総じて弱いものとどまりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、昨年続く半導体部品の不足や新型コロナウイルス感染再拡大による生産遅延、サプライチェーン混乱の影響を受けましたが、製品の需要は総じて堅調に推移しました。オフィス向け複合機とレーザープリンターの需要は回復を続け、インクジェットプリンターは好調な在宅需要が続きました。カメラ市場は、ミラーレスカメラを中心に堅調に推移しました。医療機器は、昨年の国内の補正予算を背景とした需要の反動があるものの、医療現場における通常の診療や検診の回復基調が継続しました。露光装置は、半導体露光装置はメモリーやロジック向け等の幅広い分野において旺盛な需要が継続し、FPD露光装置もパネルメーカーの設備投資が堅調に推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比で約10円円安の116.33円、ユーロが前年同期比で約3円円安の130.40円となりました。

当四半期は、半導体部品不足や物流逼迫の影響を当社も受けましたが、代替部品への切り替えや新規調達先の開拓などにより、生産の最大化に努め製品供給を優先しました。さらに、製品価格の引き上げや円安による好転影響もあり、売上高は前年同期比4.4%増の8,794億円となりました。売上総利益率は、部品価格や物流コストの上昇により、前年同期を0.7ポイント下回る44.9%となりましたが、円安による好転影響もあり、売上総利益は前年同期比2.6%増の3,944億円となりました。営業費用は、経費の効率性を重視した管理を徹底したことに加え、海外販売会社において機能見直しにより不要となった支店の売却益を計上しましたが、円安による外貨建ての営業費用の増加や生産拠点の閉鎖に伴う一時的な費用により、前年同期比1.4%増の3,183億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比7.9%増の761億円となりました。営業外収益及び費用は有価証券評価損や外貨建て債務から生じた為替差損などにより、前年同期比で39億円悪化し、84億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比2.5%増の677億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.4%増の460億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1円46銭増の43円97銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機の需要は回復しましたが、半導体部品不足の影響を受け、販売台数は前年同期を下回りました。レーザープリンターは、堅調な需要により販売台数は前年同期を上回りました。サービスと消耗品については、オフィス稼働率の回復に伴い、顧客のプリントボリュームが増加し増収となりました。また、インクジェットプリンターも、世界的に堅調な需要を背景に、カートリッジモデルと大容量インクタンクモデル共に、販売台数は前年同期を上回りました。プロダクション市場向け機器は、高速カットシートインクジェットプリンターの varioPRINT iX シリーズが好調に推移するなど、米州・欧州を中心に販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 7.5%増の 5,048 億円となりました。税引前四半期純利益は、部品価格や物流コストの上昇の影響を受けたものの、サービスと消耗品の回復により、前年同期比 0.7%増の 551 億円となりました。ビジネスユニット全体で増収増益となり、税引前四半期純利益率は 10.9%と高い水準を維持しました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラの EOS R5 と EOS R6 の需要が引き続き好調に推移しましたが、半導体部品不足の影響を受け、販売台数は前年同期を下回りました。製品ラインアップを強化した RF レンズは販売が好調に推移し、レンズ全体の販売台数は前年同期を上回りました。ネットワークカメラは、防犯や災害監視など従来のニーズに加え遠隔モニタリングや人の密集度合いの把握など、用途の多様化を背景に販売活動を強化し増収となりました。また、業務用映像制作機器は、シネマ EOS、業務用ビデオカメラ、放送局用レンズの販売が好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 5.8%増の 1,572 億円となりました。税引前四半期純利益は、プロダクトミックスの好転により収益性が改善しましたが、生産拠点の閉鎖に伴う一時的な費用計上の影響などにより、前年同期比 24.0%減の 137 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、昨年の国内の補正予算を背景とした需要の反動が大きく、また、感染再拡大による据付遅延等も影響しました。こうした中、医療現場の正常化に伴う更新需要の受注活動は加速しましたが、当ユニットの売上高は前年同期比 5.0%減の 1,182 億円となりました。税引前四半期純利益は、経費の効率的な運用を推進しましたが、販売台数の減少と部品価格や物流コストの上昇の影響を受け、前年同期比 45.2%減の 64 億円となりました。

インダストリアルその他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリーやロジック向け等の幅広い分野において引き続き好調に推移する中、生産能力を最大限に活用し販売台数は前年同期を上回りました。FPD 露光装置は、パネルメーカーの設備投資が引き続き堅調に推移したものの、販売台数は設置遅れを挽回した前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 1.0%増の 1,258 億円となりました。税引前四半期純利益は、販売好調による製造コストの量産効果やプロダクトミックスの好転により収益性が改善し、前年同期比 24.8%増の 115 億円となり、ビジネスユニット全体で増収増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、半導体部品不足や物流逼迫を背景にキーパーツと主要製品の在庫レベルを高めにしたことや課税所得増加による法人税の支払いが増加したことなどにより、前年同期比 1,138 億円減少し、154 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産能力、効率性を目的とした設備投資を継続しましたが、固定資産の売却が増加したことなどにより、前年同期から 42 億円減少し、351 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 1,096 億円減少し、196 億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、期末配当を増配したことで配当金の支払いが前年同期から157億円増加しましたが、短期借入金が増加などがあった結果、382億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から310億円増加し、4,324億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済は、半導体の供給遅延や国際貨物輸送の需給逼迫などのリスクが依然として残り、さらにウクライナ情勢の深刻化やインフレ加速により世界景気の先行きは不透明な状況です。しかしながら、新型コロナウイルスのブースター接種率が高まったことから、各国・各地域は引き続き経済活動の制限の緩和を行い、さまざまな経済対策や財政政策が下支えする形で、世界経済は回復基調を維持するものと想定しています。

当社関連市場においては、期前半は半導体部品の不足や物流逼迫の影響を引き続き受けることが予想されますが、期後半にかけて徐々に改善されると想定しています。通期では、オフィス向け複合機は、オフィス稼働率の回復が継続し需要増加が見込まれます。レーザープリンターは、在宅需要に加えてオフィスでの需要が回復に向かうと予想されます。インクジェットプリンターは、新型コロナウイルスの影響により定着した在宅勤務や在宅学習が継続し、堅調に推移する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、高品質な映像表現へのニーズに後押しされ引き続き堅調で、前期を上回る見通しです。ネットワークカメラは、映像解析ソリューションの需要が高まっており、安定した成長を続ける見通しです。また、ネット動画普及による動画コンテンツの需要が高まり、業務用映像制作機器の市場拡大も期待されます。医療機器については、医療現場における通常の診療や検診の回復に伴い、機器更新市場が活性化するなど堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、メモリーやロジック向け等の幅広い分野で引き続き旺盛な需要が継続すると想定されます。FPD露光装置については、ノートパソコンやタブレット等の需要が引き続き強く、パネルメーカーの投資が堅調に推移する見込みです。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル120円、ユーロ130円とし、通期の前期比で米ドルは約9円の円安、ユーロは前期と同水準とし、前回発表から米ドルは8円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の市場の状況を加味し、代替部品への切り替えや新規調達先の開拓などの取り組みを継続し今後の製品供給を増加させることで、前回発表から上方修正した売上高3兆9,800億円（前期比13.3%増）、営業利益3,600億円（前期比27.7%増）、税引前当期純利益3,700億円（前期比22.2%増）及び当社株主に帰属する当期純利益2,520億円（前期比17.4%増）としております。

【連結業績予想】

通期（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率(%) (B-C)/C
売上高	3,870,000	3,980,000	+110,000	3,513,357	+13.3%
営業利益	332,000	360,000	+28,000	281,918	+27.7%
税引前当期純利益	360,000	370,000	+10,000	302,706	+22.2%
当社株主に帰属する 当期純利益	245,000	252,000	+7,000	214,718	+17.4%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2021年12月期 (2021年12月31日現在)	2022年12月期 (2022年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,878,345)	(2,017,683)	(139,338)
	現金及び現金同等物	401,395	432,362	30,967
	短期投資	3,377	4,001	624
	売上債権	522,432	541,282	18,850
	たな卸資産	650,568	733,211	82,643
	前払費用及びその他の流動資産	314,489	321,313	6,824
	信用損失引当金	△13,916	△14,486	△570
	固定資産	(2,872,543)	(2,927,139)	(54,596)
	長期債権	16,388	15,658	△730
	投資	60,967	59,503	△1,464
	有形固定資産	1,041,403	1,047,505	6,102
	オペレーティングリース使用权資産	95,791	105,978	10,187
	無形固定資産	301,793	299,718	△2,075
	のれん	953,850	975,290	21,440
	その他の資産	404,720	426,122	21,402
	信用損失引当金	△2,369	△2,635	△266
資産合計	4,750,888	4,944,822	193,934	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,060,833)	(1,138,908)	(78,075)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	44,891	145,098	100,207
	金融サービスに係る短期借入金	42,300	42,100	△200
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	2,591	102,998	100,407
	買入債務	338,604	351,401	12,797
	未払法人税等	43,081	26,615	△16,466
	未払費用	323,929	330,871	6,942
	短期オペレーティングリース負債	30,945	31,707	762
	その他の流動負債	279,383	253,216	△26,167
	固定負債	(591,626)	(607,676)	(16,050)
	長期債務	179,750	179,647	△103
	未払退職及び年金費用	248,467	246,256	△2,211
	長期オペレーティングリース負債	65,385	74,302	8,917
	その他の固定負債	98,024	107,471	9,447
	負債合計	(1,652,459)	(1,746,584)	(94,125)
	株主資本	(2,873,773)	(2,971,967)	(98,194)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	403,119	404,551	1,432
	利益剰余金合計	(3,606,052)	(3,593,078)	(△12,974)
	利益準備金	68,015	68,910	895
その他の利益剰余金	3,538,037	3,524,168	△13,869	
その他の包括利益(損失)累計額	△151,794	△42,054	109,740	
自己株式	△1,158,366	△1,158,370	△4	
非支配持分	224,656	226,271	1,615	
純資産合計	(3,098,429)	(3,198,238)	(99,809)	
負債及び純資産合計	4,750,888	4,944,822	193,934	

	2021年12月31日	2022年3月31日
(注) 1. 減価償却累計額	2,862,801	2,919,968
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	5,519	116,721
金融派生商品損益	△894	△2,072
年金債務調整額	△156,419	△156,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	842,651	100.0	879,350	100.0	36,699
売上原価	458,292	54.4	484,958	55.1	26,666
売上総利益	384,359	45.6	394,392	44.9	10,033
営業費用					
販売費及び一般管理費	246,435	29.2	246,915	28.1	480
研究開発費	67,360	8.0	71,337	8.1	3,977
合計	313,795	37.2	318,252	36.2	4,457
営業利益	70,564	8.4	76,140	8.7	5,576
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	424		608		184
支払利息	△168		△234		△66
その他－純額	△4,772		△8,817		△4,045
合計	△4,516	△0.6	△8,443	△1.0	△3,927
税引前四半期純利益	66,048	7.8	67,697	7.7	1,649
法人税等	17,482	2.0	17,904	2.0	422
非支配持分控除前 四半期純利益	48,566	5.8	49,793	5.7	1,227
非支配持分帰属損益	4,112	0.5	3,818	0.5	△294
当社株主に帰属する 四半期純利益	44,454	5.3	45,975	5.2	1,521

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
非支配持分控除前四半期純利益	48,566		49,793		1,227
その他の包括利益(損失)					
- 税効果調整後					
為替換算調整額	75,218		112,128		36,910
金融派生商品損益	△1,490		△1,182		308
年金債務調整額	19,904		△274		△20,178
合計	93,632		110,672		17,040
四半期包括利益(損失)	142,198		160,465		18,267
非支配持分帰属四半期包括利益	4,994		4,750		△244
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	137,204		155,715		18,511

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)		2022年12月期 2021年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	469,355	55.7	504,778	57.4	107.5
イメージング	148,604	17.6	157,201	17.9	105.8
メディカル	124,414	14.8	118,198	13.4	95.0
インダストリアルその他	124,552	14.8	125,823	14.3	101.0
消 去	△24,274	△2.9	△26,650	△3.0	—
合 計	842,651	100.0	879,350	100.0	104.4
国 内	224,268	26.6	220,558	25.1	98.3
海 外	618,383	73.4	658,792	74.9	106.5
米 州	218,358	25.9	252,670	28.7	115.7
欧 州	210,989	25.0	217,680	24.8	103.2
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	189,036	22.5	188,442	21.4	99.7

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、マルチメディアプロジェクター

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルその他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、
ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	48,566	49,793
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	50,885	54,350
固定資産売却損益	624	△12,606
法人税等繰延税額	66	△2,553
売上債権の減少	39,865	479
たな卸資産の増加	△17,158	△54,193
買入債務の増加	23,205	22,098
未払法人税等の減少	△654	△17,588
未払費用の増加(△減少)	2,780	△4,406
未払退職及び年金費用の減少	△18,019	△9,731
その他－純額	△914	△10,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,246	15,424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△41,177	△47,466
固定資産売却額	967	14,032
満期保有目的有価証券償還額	—	1,483
有価証券購入額	△110	△2,583
有価証券売却額及び償還額	159	160
事業取得額(取得現金控除後)	—	△1,345
その他－純額	896	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,265	△35,051
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△468	△474
金融サービスに係る短期借入金の減少額－純額	△1,900	△200
その他の短期借入金の増加額－純額	19,999	99,560
配当金の支払額	△41,831	△57,517
自己株式取得及び処分	△5	△4
その他－純額	△1,582	△3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,787	38,230
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	11,525	12,364
現金及び現金同等物の純増減額	75,719	30,967
現金及び現金同等物の期首残高	407,684	401,395
現金及び現金同等物の期末残高	483,403	432,362

*当社は、2021年第4四半期より、当社の短期借入に関する開示情報の拡充のため、「短期借入金の増加額－純額」を「金融サービスに係る短期借入金の減少額－純額」と「その他の短期借入金の増加額－純額」に分割しております。これに伴い、2021年第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書についても組み替えて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。